

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[284,370]	[流 動 負 債]	[169,563]
現金及び預金	176,009	買掛金	13,706
売掛金	72,109	1年内返済予定の 長期借入金	38,436
貯蔵品	73	未払金	70,591
前払費用	13,998	未払法人税等	685
その他	22,179	未払費用	3,452
		賞与引当金	20,514
[固 定 資 産]	[101,723]	契 約 負 債	14,269
有形固定資産	7,290	そ の 他	7,907
建物附属設備	3,015		
工具器具備品	4,275	[固 定 負 債]	[185,897]
無形固定資産	57,553	長 期 借 入 金	185,897
ソフトウェア	366		
ソフトウェア仮勘定	57,187	負 債 合 計	335,460
投資その他の資産	36,878	純 資 産 の 部	
投資有価証券	0	[株 主 資 本]	[29,546]
関係会社株式	30,005	資 本 金	50,000
敷金	3,080	資 本 剰 余 金	83,059
長期前払費用	3,773	資 本 準 備 金	83,059
その他	20	利 益 剰 余 金	△103,512
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△103,512
		繰越利益剰余金	△103,512
		[新 株 予 約 権]	[1,087]
		新 株 予 約 権	1,087
		純 資 産 合 計	30,633
資 産 合 計	386,094	負 債 及 び 純 資 産 合 計	386,094

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) 棚卸資産
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- (1) 組織・人事に関するコンサルティング及び研修
当社は、顧客と合意した契約条件に基づいて、提供するコンサルティング関連の取引において、履行義務は一体のサービスとして認識し、一定期間でアウトプット法により収益を認識しております。
- (2) 『sai*reco(サイレコ)』 関連
当社はクラウド型人事システムの提供を行っており、主に顧客との契約に基づき、一定期間に渡ってサービスを提供する義務を負っています。

これらの売上は、主に初期導入料と月額利用料と分類されますが、月額利用料は一定の期間にわたって移転されるサービスであり、契約期間において定額にて収益認識を行っております。

初期導入料は、契約を履行するための業務であり、サービスを顧客に移転する約束と区分して識別できないため、履行義務は本サービスと一体となった別個の財又はサービスの束として識別し、契約負債として繰延べ、当該将来の本サービスを提供する時に収益を認識することとし、本サービスの履行義務が充足される契約期間にて期間按分することにより収益を認識しております。

また、顧客への商品・サービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品・サービスの仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は本サービスの履行義務を充足してから、おおむね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動する重要な変動対価はありません。

当期純損益金額

当期純損失

103,512千円